

平成 18 年 5 月 24 日

社団法人日本物流団体連合会

第 6 回モーダルシフト・物流拠点委員会を開催

～平成 17 年度委員会活動の報告、平成 18 年度委員会取り組み内容の決定～

(内航モーダルシフト推進小委員会中間報告を含む)

(社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成 18 年 5 月 23 日(火)に第 6 回モーダルシフト・物流拠点委員会(委員長:日本通運㈱代表取締役副社長 泉川正毅)を開催いたしました。第 6 回委員会の内容は以下のとおりです。

1. 平成 17 年度委員会活動について

「グリーン物流推進に関する要望書」、第 3 回モーダルシフト取り組み優良事業者公表、平成 17 年度施設見学会、「モーダルシフトフォーラム 2005」について、それぞれ事務局から報告があった。

2. 「内航モーダルシフト推進小委員会」の中間報告について

(1) 平成 17 年度は内航海運へのモーダルシフト推進に向け、その制約要因や課題を再検証し、現実的な改善策を検討することを目的として小委員会を設置した。検討結果は次のとおり。

内航モーダルシフト推進上の制約要因・課題

- トータルの輸送費用がトラックよりも高くなる
- トータルの輸送時間がトラックよりも長くなり、荷主の物流システムに合わない
- 現行の荷主の物流システムに適合する航路がない
- 現行の荷主の物流システムに適合する時間帯の便がない
- 長距離フェリー及び RORO 船の航路情報が広く認知されていない
- 帰り荷の確保が困難である
- フェリー、RORO 埠頭までのアクセス道路の便が悪い
- シャーシの共同利用を進める必要がある
- シャーシプールの整備が不十分である
- 港湾施設使用料の軽減や税制の優遇措置が必要である
- 小ロット貨物に対応していない
- 台風、災害時等の運航停止への対応、情報提供が不十分である
- 昨今の急激な燃料油高騰により、内航モーダルシフトへの大きな誘因である「ローコスト」のメリットが低下している

制約要因への対応状況と今後の見通し・検討課題

- 内航モーダルシフトの大きな誘因である「ローコスト」のメリットが低下している

- ・コストメリットを出す方策はないか
 - ・「コスト」以外の誘因に期待するか
 - ・航路を維持する方策はないか
 - その他の制約要因については、比較的、事業者及び業界での自助努力は進んでいる
 - 「ローコスト」以外に内航モーダルシフト推進に期待する誘因はないか
 - ・スピードリミッター義務化の影響によるシフトは期待できるか
 - ・労務管理の徹底（コンプライアンス）の影響によるシフトが期待できるか
 - 改善基準告示の厳守により、長・中距離トラック輸送からのシフトが期待できるかどうか。
 - 長距離ドライバーの労働条件の改善が進まない则人手不足の懸念も大？
 - ・改正省エネ法の影響によるシフトが期待できるか
 - 大手荷主企業及び大手物流事業者において、CO2削減に向けた対応義務が生じることから、環境にやさしい内航海運へのシフトが進むかどうか。
 - 「シャーシ問題」や「港湾施設使用料の軽減や税制の優遇措置」等に関して、引き続き対応を求める
- (2) 以上の課題について、引き続き、平成18年度同小委員会において検討を進める。

3. 平成18年度委員会活動取り組み(案)について

第4回モーダルシフト取り組み優良事業者公表制度の実施

公募期間：平成18年 7月 3日 ~ 平成18年 9月22日

公表月日：平成18年10月 2日

施設見学会の開催

開催予定：平成18年10月

「モーダルシフトフォーラム2006」の開催

開催予定：平成18年11月

「内航モーダルシフト推進小委員会」の検討継続

前記2.参照

以上

(連絡先) 03-3593-0139

担当 千葉、谷脇、新開